

「外郭団体の見直しに向けた取組方針」の取組実績について（令和4年度末時点）

団体名	公益財団法人 堺市産業振興センター	所管局・部・課	産業振興局 産業戦略部 地域産業課
-----	-------------------	---------	-------------------

取組方針		
中小企業の経営支援・福利厚生事業を有効的に実施するため、ワンストップによるサービス提供の手法を検討		
取組内容及び実施予定年度	団体・市の取組実績	実施状況
本団体と堺市勤労者福祉サービスセンターのサービス提供手法の検討（令和3年度） 段階的なワンストップサービス化を実施（令和4年度）	[令和3年度] ・「公益財団合併に関する基本方針」に基づき、合併事務を遂行。 [令和4年度] ・ワンストップによるサービス提供を実施するため、令和4年4月1日付けで「堺市勤労者福祉サービスセンター」と合併。 ・法人統合後、各課の相互協力により事業者に対し幅広い支援情報を提供し、特に勤労者福祉サービス課（SCK）での会員拡大に結び付いた。 ・JOBステーションのセンターへの移転のための施設改造工事を実施。	実施済

取組方針		
大阪全体としての産業振興機能の強化を図るため、(公財)大阪産業局や南大阪地域との連携を強化		
取組内容及び実施予定年度	団体・市の取組実績	実施状況
引き続き(公財)大阪産業局や南大阪地域との連携強化（令和3年度）	[令和3年度] ・引き続き大阪産業局との連携強化を図り、情報共有や企業マッチングをブラッシュアップして実施。 ・南大阪地域との連携については、南大阪地域の地場産品の展示を継続して実施。 [令和4年度] ・大手企業マッチング等において、大阪産業局から大手企業ニーズの情報を受け、そのニーズに対応できる堺市の中小企業を紹介。 ・その他南大阪地域との産業連携について、八尾市、堺市の企業が中心となって取り組んでいるFactorISM（ファクトリズム）への協力の準備。	実施済

取組方針		
伝統産業会館における伝統産品等の売上増加や産業振興センターイベントホール及び貸会議室の利用者増加による自主財源の確保		
取組内容及び実施予定年度	団体・市の取組実績	実施状況
伝統産業会館の売上増加や貸館等の利用者増による自主財源の確保を推進（令和3年度）	[令和3年度] ・QRコード決済などの多様な支払方法の導入、販売手数料の引上げを実施。 ・民間活力導入に向けた事業者ヒアリングを実施。他館との競争力の強化等からWi-Fi環境を整備。 [令和4年度] ・伝統産業会館の愛称を「堺伝匠館」とし、認知度向上及び売上増加に向けたキャンペーン、オンラインショップの見やすさの改善と取扱商品の増強を実施。 ・情報発信機能強化等による伝統産業の更なる振興と堺伝匠館の効率的な管理運営を図るため、運営委託事業者を決定。（令和5年4月1日から管理運営委託業務を開始。）	実施済

取組方針		
中小企業経営者及び従業員にとって魅力的な事業を実施するため、民間サービスの活用や広域的な運営等を推進		
取組内容及び実施予定年度	団体・市の取組実績	実施状況
民間サービスの導入効果を検証（令和3年度）	[令和3年度] ・令和3年4月より民間サービスを導入。 ・令和3年12月～令和4年1月にかけて、新サービスについて会員へのアンケートを実施し、アンケート結果を分析。 [令和4年度] ・デジタルチケット販売等によるチケットの即時提供や全国を網羅した広域でのサービス提供等、個人で利用できる事業の提供を実施。 ・府下SC（サービスセンター）との共催事業にも力を入れ、小規模事業も含め10の共催事業を実施し、メニューを拡大。	実施済

「外郭団体の見直しに向けた取組方針」の取組実績について（令和4年度末時点）

団体名	公益財団法人 堺市産業振興センター	所管局・部・課	産業振興局 産業戦略部 地域産業課
-----	-------------------	---------	-------------------

取組方針

SCK会員の拡大に取り組み、増収を図ることによる自主財源の確保

取組内容及び実施予定年度	団体・市の取組実績	実施状況
企業訪問の更なる強化による会員の拡大を実施（令和3年度）	<p>[令和3年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 未加入事業所を対象とした大規模なDM勧誘を実施。 加入促進キャンペーンを実施。（令和3年9月～令和4年1月 新規入会20社92人 追加入会401人） <p>[令和4年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉サービスセンターと産業振興センターの合併を記念して、期間、特典とも例年より拡大した入会キャンペーンを実施。（新規入会 26社468人 追加入会643人） 経営支援課、金融支援課からの紹介、テレアポなど新たなチャネルと従来の訪問活動を併用して会員拡大の取組を実施。 	実施済